

活動結果報告書

令和 7年 4月 18日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 能勢淳一郎

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年 4月 1日(月曜日)～ / 年 月 日(曜日)

活動先 エコネットさばえ1階会議室

活動目的 議員の資質向上と議会運営の基本のセミナーを受ける

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

講師 高沖秀宣氏

元三重県議会事務局次長で議会事務局研究会共同代表

新人議員が議会活動を行う上で特に重要な「議員の資質向上」と「議会運営の基本」の講座を受講

プログラム

- 1 議員の資質向上のあり方
- 2 「二元代表制」における議会活動
- 3 議会運営の基本と一般質問
- 4 議員力・議会力の強化と政策提言・政策提案

活動結果報告書

令和7年 4月18日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 能勢淳一郎

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年 4月16日(火曜日)～ 令和6年 4月17日(水曜日)

活動先 会派創立・会派一志の合同会派による視察・研究

1日目 ①東京都葛飾区東立石地区

「東立石地区グリーンスローモビリティ運営協議会」

②桂由美オフィス

2日目 参議院議員会館会議室

活動目的 1日目 ①新しい地域交通のひとつである地域住民主体交通による

電動乗合車の運営状況を視察

②乃木坂「桂由美オフィス」

秋に予定されていた「和紙ドレス展」の進捗状況と

その打ち合わせ

2日目 国の政策研修会並びに要請活動

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

1日目

10: 00 「東立石地区グリーンスローモビリティ運営協議会」

地域交通のひとつの形である地域組織が運行主体となり車両を運行し、高齢者等の移動手段を確保する取組を視察研究した

地域組織は運転手、事務員の確保 運行計画の検討など。

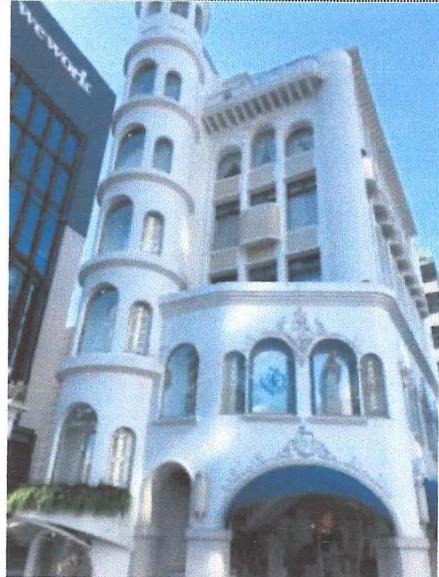
区役所は電動車両貸出など。利用車両は8人乗りの完全電動車。
時速9kmでの走行のため道路運送法上、許可・登録を要しない

結果的に利用者の負担はなしで利用できる



15: 00 乃木坂「桂由美オフィス」

秋に予定されていた「和紙ドレス展」の打ち合わせと今後の和紙とのコラボレーション構想について伺った



2日目 参議院議員会館会議室

内閣府 テーマ「デジタル田園都市国家構想戦略」

基本的思想は、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決・魅力向上を図ることで
「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す

デジタルを福祉、介護、交通、観光、災害、防災、物流などありとあらゆる分野で生かし
し社会の快適さを求めていく



国交省 テーマ「地域交通の課題と助言」

人口減少、日常生活の移動の問題、高齢ドライバーの運転免許自主返納後の移動手段の不安、ライフスタイルの変化に新たな対応の必要性などの環境の変化に公共交通事業者が対応できなくなっている

そこで、新たな地域公共交通の「リ・デザイン」 例えば、官民の共創、交通事業者間の共創、他分野を含めた共創の形が求められる

こども家庭庁 テーマ「こどもの居場所づくりに関する指針」

地域のつながりの希薄化、少子化の進展により地域の中で子どもが育つことが困難になってきている。

全ての子どもが安全で安心して過ごせる居場所を持ち、身体的、精神的、社会的に将来にわたり幸せな状態(ウェルビーイング)で成長していくよう「こどもまんなか」の居場所づくりを実現する

活動結果報告書

令和7年4月18日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 能勢 淳一郎

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年2月3日(月曜日)

活動先 京都「京都JAビル」

活動目的 森 裕之氏

立命館大学政策科学部教授・政策科学博士による
人口減少時代の自治体財政「世界一わかる財政基礎研修①」「世界一わかる財政基礎研修②」のセミナーを受講

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

1. 議員が知るべき財政の本質（地方議会の役割は予算の決定とその中で価値の発展）

2. 制度の理解（用語解説は後回しで良い。自治体も家計も企業会計もまったく同じ）

3. 地方交付税について（地方税+地方交付税 自治体の標準的支出）これは人口規模で決まる

4. 自分の街の財政を知る（越前市の決算状況表を元に、個別に分析のやり方を学ぶ）

5. 財政を見る時のポイント

6. 客観的な自分の街の財政についての質疑応答



活動結果報告書

令和7年 4月 18日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 能勢淳一郎

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年 2月 5日(水曜日)～ 令和7年 2月 6日(木曜日)

活動先	1日目 参院議員会館第3会議室
	2日目 長野県飯山市議会会議室～飯山市観光交流センター～飯山駅
活動目的	会派創立・会派未来・会派一志・会派郷働の合同会派による視察・研究
	1日目 国の政策研修会並びに要請活動
	2日目 飯山市の広域観光の取り組み

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

2月5日

厚労省

テーマ「生活困窮者自立支援強化事業(新制度の見直しについて)
令和7年4月1日より、ホームレスだけではなく、賃貸住宅に入れないと想定した居住支援の強化が始まる

テーマ「重曹的支援体制整備事業」(事業の内容と使いかたについて)
重曹的支援体制整備事業の多くはそもそも行政の理解が浅く、他の地域のコピーになってしまっている
すべては「このまちでどういう風に生きていきたいか」を自分事として考えるなければいけない

文科省

テーマ 「ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による効果と課題

ユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定された際のメリットとして、①世界に向けた自治体の取組や魅力の積極発信・共有 ②国内外の他のユネスコ創造都市との交流・情報交換 ③国際組織からの認定されることで市民の誇り、郷土の良さの再確認が生まれる ④行政機関としてユネスコ創造都市や登録分野という切り口に立脚した、具体的な取組がしやすくなる

テーマ 「高校教育無償化の取り組みに関する国の考え方」

「学びたいを、お金であきらめない」

現在、高校・大学進学には様々な修学支援があり生徒や保護者の心情やプライバシーにも配慮しこれらの支援を積極的にかつ丁寧に周知する必要があると思う

テーマ「学校給食無償化の取り組みに関する国の考え方と展望」

学校給食法では、経済的困窮により給食費の支払いが困難な世帯に対する負担軽減を進めている

しかし「全員を対象にした給食無償化は一部の自治体で「子育て支援」や「少子化対策」の目的で実施されているが、これは結果的に保護者世帯の所得増加をもたらす施策であり本来の給食の目的・目標とは異なる

また

①給食未実施校や給食を喫食しない児童生徒には恩恵が及ばない②経済的困窮世帯については既に他の手当で基本的に無償化である③無償化の拡大には安定的な財源の確保が必要④「給食無償化」が少子化対策として有効か否かの検討が必要

など多角的な検討を必要とすると思う



2月6日

長野県飯山市 飯山観光局視察研修

新幹線開業を見越して取り組まれた9市町連携の経緯と成果と課題を学ぶため、そのコアの飯山観光局を訪ねた

北陸新幹線「飯山駅」を最寄駅とする20を超えるスキー場と提携し1シーズンどこでも利用可能な共通リフトクーポン券を販売

特典として9市町の特産品との交換、また夏季観光にも使えるクーポンもついていた

日本有数の質の良いスケールも大きいスキー場を抱えているこの9市町広域観光エリアは知名度は高く、入り込み数も多いなどチカラのあるコンテンツを持っている



活動結果報告書

令和 7年 4月 18日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 能勢淳一郎

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年 1月 26日(日曜日)～ 年 月 日(曜日)

活動先 会派「創至」会派「未来」会派「一志会」合同会派ニュース発行

活動目的 合同会派ニュースを発行し、議員活動を市民に知らせる

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 有限会社清水印刷

折り込み業者 (株)福井新聞折り込みセンター

日刊県民ほか全国紙

支払い金額 835,933 円を按分 139,322 円

配布先 市内各所

印刷部数 23325 部数



会派 未来 安立 さとみ

Tel.090-8094-2333

12月議会 代表質問から

越前市子ども条例改定案に疑問！！

【質問】

現在の「越前市子ども条例」は子どもの権利に重点を置いた総合条例ではなく、政策推進の原則条例です。

改定案ではしっかりと権利を基本に策定していますが、「越前市子ども条例」に権利を表示し「越前市子ども権利条例」にすべきです。

また、基本理念は前条例同様に自立を中心にはいますが、「自立できない、ありのままの子どもの権利」も認めるべきですがどのように考えますか？

【答え】

条例に権利という名前を出すことによる条例効果や実効性がどのようなところにあるか見極め、他県の条例を参考に最終的には権利条約も含め考慮していきます。

厚生労働省が示す概念に基づき自立を入れていますが、一般的には自分の事は自分で頑張れる事が自立としています。間違って受け取られないようにする配慮が必要であることから、精査をして検討する必要があります。

条例は一般の方々に伝えるものでありますから、今後検討をしていきます。

「いきいきふれあいの集い」の継続に支援を！

【質問】

現在、各町内で「いきいきふれあいの集い」が開催され、全国でも評価される効果を上げています。しかし主体となっているのは元気な高齢者であり、継続するための体制づくりはできていないのが現状です。今後どこまで続けられるか課題を抱えています。この体制を継続するための考え方がありましたらお示し下さい。

【答え】

新たな参加者が少なくなっています。また、つどいを引っ張っている代表者の後継者が少なくなっています。

しかし、これまでつどいを継続した成果が、要介護認定の低さにも表れており、今後も継続できるよう内容の見直しや、移動サービスやデマンド交通と組み合わせるなど新たな形態を検討していきます。

越前市においても 小中学校の統廃合を考えていくべきでは！

【質問】

学校の統廃合に関しては、県内でも複数の市町が動き出しています。児童生徒が減少していく中で、子どもたちにとって望ましい教育環境や学校規模について市としても取り組んでいくべきではないでしょうか。

文部科学省も一定の学校規模を確保することで、集団の中で思考力や表現力、問題解決の力が培われるとしています。早急な取り組みを望みます。

【答え】

小中学校の適正配置の検討については、子どもたちの教育条件の改善をはじめ、多くの観点からの議論が必要と考えています。現在、改訂作業中の教育ビジョン（素案）の中でも優先的に取り組む事業の一つとして位置づけました。

来年度以降、より議論を深めていきます。

丹南病院議会での質疑

公立病院として心療内科の開設をすべきでは！

【質問】

丹南病院は公立病院として丹南地区においては重要な存在です。公立の総合病院として複数の科を設置しているが、精神関係の病気に関しての科は設置されていません。現在ストレスなどから不調を訴える方が増えています。また病気は複数の要因により症状も様々ですが、精神的な疾患に関しては他の病院を受診しなければいけない現状があります。

病院内に関係する科が必要ではないでしょうか。

【答え】

現在どのような科でも複数の症状を持っている患者さんが多くなっています。

また、認知症に関しても心療内科で受診する必要も出てきています。

これからは公立病院として心療内科の新設は必要だと考え、試験的設置を考えています。そこで担当してもらえる医師を探しているのが現状です。





会派 創至 小形 善信

Tel.090-3292-5118

令和7年度の予算編成方針について

「今後の財政運営」

私の議会での一般質問においては「越前市の次年度予算編成」と、次年度以降5年間の財政見通しを示した「越前市中期財政計画」を元に質問いたしました。

令和4年度まで20億円以上あった市の財政調整基金(貯金)残高は、令和5年度17.5億円、令和6年度16.2億円(見込)と減少しつつあります。

市の普通会計の実質収支は約9億の黒字であったものの、実質単年度収支は約7億円の赤字であることから、財政調整基金を取り崩して財政運営されている事が見て取れます。

「つまり、貯金するよりもお金をあてがうが多い」

一般会計の地方債残高(借金)、公営企業(上下水道)の借入などに対して補填する繰出見込額、一部事務組合(消防・清掃)の借入などに対する負担見込額などが高いことが原因で、将来負担比率(借金総額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)や、実質公債費比率(1年間の借金返済額が標準的な年間収入に対してどのくらいかを示す割合)は、県内他市町や全国類似自治体と比較して非常に高い(悪い)水準にあります。

前市長時代に行った「半世紀に一度のまちづくり」の箱物行政は終了したものの、その折りの多額の借金返済が本格化し、大きな重荷となって今後も続いていきます。それに加え、近年は物価高騰による事業費の増加や、年度間の財源不足を補う基金(貯金)が減少していることから、従前通りの整備や維持も困難な状況となるくらいに、短期的・長期的に越前市の財政が圧迫されています。

「中期財政計画」で示された4つの財政指標は今後5年間の見込値であり、今後の政策的事業や景気変動による影響で変動しますが、収支の均衡した予算を目指し「入るを量りて出するを制す」の考え方のもと、健全で持続可能な財政運営に取り組むとされています。



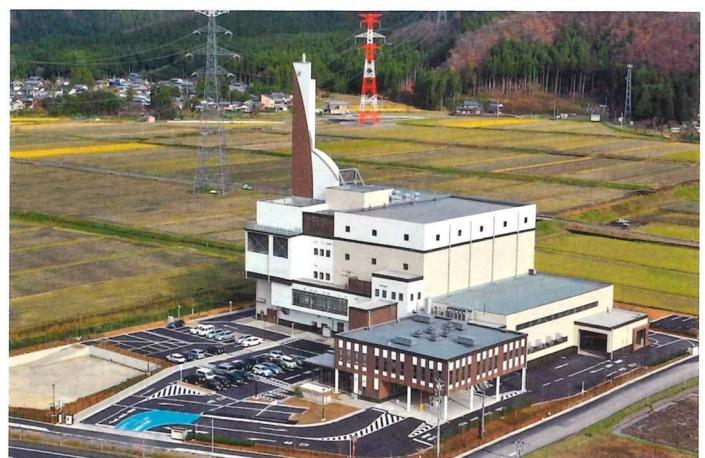
越前市庁舎

「新たな財源確保の要望」

石破政権は地方創生のため「新しい地方経済・生活環境創世交付金」の拡充を表明され、これまでの行政サービスのデジタル化や観光拠点の整備に加え、買物、医療、交通などの日常的な生活に不可欠なサービスの維持向上にも交付金を使えることとしています。

国の交付金の予算額は、1千億円から2千億円に倍増されるとのことから、国の動向を注視し有利な交付金の獲得に努め、これまで充当できなかった事業についても積極的な利用を検討していきたいとの市の返答を得ました。

《山田賢一市長に置かれましては、借金返済と財政再建のために市長に就任して頂いたも同然ですが、市長の県や国政との太いパイプを活かして頂き、苦しい財政事情の中であっても市民に夢を持って頂くために「ウェルビーイング」を掲げられていますので、「市民や職員が幸福を実感」できる市政運営に当たって頂きたいと願っております。》



南越清掃組合第1清掃センター



会派 創至
能勢 淳一郎

Tel.090-3290-4000

猛暑対策を万全に

【質問】

気象庁によると、2024年夏(6月～8月)の日本の平均気温は2023年夏に並ぶ観測史上1位の高温となりました

西日本・東日本を中心に日照が多かった一方で、局地的な雷雨の頻発や台風の接近などにより降水量も多く2024年は異常猛暑と多雨の夏だったと思います。

南越消防組合管内でも救急搬送先で熱中症と診断された数は77件もあり市民生活レベルでも多くの影響が出ました。

近年の猛暑はもはや災害です。もちろん世界で五番目にCO₂排出量が多い日本は、その削減に努めなければならぬ責務があります。

それと合わせて「越前市の温暖化」にもしっかりと対策をしていく必要があります。

市民の野外活動、イベントなどの暑さに関するガイドラインはあるのでしょうか？また市の熱中症対策は？

【答え】

環境省策定の「イベント主催者・施設管理者のための夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」には暑さ指数に応じた注意事項が記載されています。

※(暑さ指数とは気温、湿度、日射、輻射(ふくしゃ)、風の要素をもとに算出する指標)

市の熱中症対策としては、全府に向け各種イベント開催時や屋内外での活動時に適切な熱中症対策を講じるよう、特に高齢者には民生・児童委員に個別の声かけを依頼しています。

加えてホームページや公式LINE、広報紙にて市民に対して熱中症予防の注意喚起を実施しています。

農業への影響と農業が果たす役割は？

水稻においては、高温による乳白米の発生が頻発し品質が格落ちしました。

有機農業は、取り組みそのものが慣行農業に比べ温室効果ガスを20%以上削減する為、その拡大を図っています。

【質問】

越前市環境白書にも、高温に関するデータや分析結果、市民への注意喚起も加えるべきでは？

【答え】

近年の高温は市民生活をはじめ様々な分野への影響が大きく、市民の皆様に注意喚起する意味でも、令和7年度版「環境白書」(令和6年度のデータ)から気温及び雨量の経年変化とその分析を白書に掲載していきます。

大河ドラマの残したもの

NHK大河ドラマ「光る君へ」は昨年1月から12月まで、越前が舞台となった「越前編」6話を含む全48話を全国で1000万人以上の方が視聴しました。

千年以上前、奈良時代に建設された国府は地方政治の拠点であり、越前国を中心として産業・文化などの先進地でもありました。その後、長い年月を経て醸成された国府の文化や匠の技は連綿として今日に受け継がれてきました。

この大河ドラマで全国的に向上した「越前市と紫式部」の認知度をこれからの市の発展につなげることが必要です。

12月議会 一般質問から

【質問】

越前市と紫式部の歴史的な関わり合いを子どもたちにどう教え伝えていくのか、その取り組みはあるのでしょうか？

【答え】

令和5年度から「ふるさと越前市発進学習事業」に取り組んでいます。小学校3年生が越前市内の文化・歴史観光施設等を調査しプレゼンテーションする「ふるさとのお宝コンテスト」を開催しており、昨年度は約7割が紫式部に関するテーマでプレゼンテーションを行うための調査活動に取り組みました。





会派 一志会 清水 一徳

Tel.080-3046-3371

社会福祉協議会のあり方について

【質問】

市社会福祉協議会(社協)は、地域住民の生活を支える重要な役割を果たしており、地域社会の福祉向上に寄与していると思われますが、その社協が多くの委託事業を担うことは、その機能と役割を拡大する一方で、いくつかの課題をもたらすことがあります。

- ①資金依存のリスク ②独自性の喪失
- ③業務過多 ④官僚化

このような課題に対して、社協はバランスをとりつつ、地域住民のニーズにこたえるための柔軟性や独自性を保つことが重要と考えますが、いかがですか？

【答え】

本市の社会福祉協議会は、本来の地域福祉活動に加え、近年の福祉ニーズの多様化により、地域に必要な介護保険事業や障がい福祉サービスなどの在宅福祉サービスを企画・実施する事業型社協としての機能を持っています。

また、社会福祉士や介護福祉士等、専門性を有する職員を多数有し、ソーシャルワークのノウハウの蓄積があることから、本市では、生活困窮者や障がい者、高齢者に対する各種相談業務を委託しています。

これらの委託業務により、地域の福祉課題の把握が可能となり、課題の解決に向けて様々な担い手が協力する支え合いのまちづくりにつながり、経験豊富な福祉専門職員による継続的な寄り添い支援が可能となります。

ご指摘の4つの課題については、今後、地域福祉計画の進捗状況を点検・評価する中で検証し、必要に応じて改善につなげていきます。



観光事業について

【質問】

国道417号線、冠山峠道路開通、北陸新幹線開業に伴う交通網の整備と、NHK大河ドラマ「光る君へ」の紫式部ブーム、JR東日本による大人の休日俱楽部デスティネーションキャンペーン等による観光誘客は大きな成果があったと思われます。それに伴ってか、観光協会への補助金が大幅に増えていますが、その原因と成果をお聞きます。

【答え】

市観光協会への補助金については、人件費や運営費、ホームページ管理等の情報発信に伴う経費であります。

増加した主な理由としては、新規職員の採用や、非正規雇用職員を正規雇用職員に転換したこと、及び、職員の待遇改善が挙げられます。

また、ふるさと納税業務を委託されており、経理処理の都合上、その委託料の人件費の一部を補助金に付け替えたため、増加しました。

成果としまして、今年はトップセールスへの売り込みに力を入れ、手仕事の価値に共感してもらえる富裕層、外国人旅行者やトップクリエイターに対して、産業観光の取り組みを進めています。

また、BAMBOO EXPO出展は令和5年から実施しており、今年は、参加事業者に対して、事前に説明方法や提案方法などの勉強会を実施した結果、スキルアップが図られ、商談の事例も2件出てくるなどの成果が表れてきています。





会派 一志会 佐々木 哲夫

Tel.090-2838-8026

地球温暖化対策は、本当に待ったなし

気温は、日本でも40度を超え、アメリカでは54度の地域も出ており、予想を超える水害が多発し、海面上昇により住居を奪われる人々が急増しています。自然発火などにより世界における山火事は、この20年で2倍になり、山を焼き尽くし始めています。地球温暖化・気候変動対策は待ったなしです。

もの凄い環境活動家が現れました 【谷口たかひさ氏】

昨年の10月、日本青年館で議員対象に開催された【清渓セミナー】に参加し、環境活動家の谷口たかひさ氏の講演を聞き、耳からうろこでした。彼は、36才、大阪府生まれ。大学在学中にイギリス留学。様々な職業やグローバルIT企業の取締役を経験。プラスチック問題などに取り組むため、ドイツへ移住し起業。気候危機の深刻さを目の当たりにし、「みんなが知れば必ず変わる」をモットーに「地球を守ろう！」の取り組みを立ち上げ、気候危機の発信や講演を開始。世界中から講演に呼ばれ、4年間で通算1,700回以上の講演。学校講演は400校以上。全都道府県での講演を実施。訪れた国は約80ヵ国、保有資格は国際資格や国家資格を含め30以上。著書「シン・スタンダード」はAmazon人気度ランキング1位。2021年ニューヨークで開催の国連総会に招待され『気候変動と生態学的脅威』のパネルで司会とスピーチを行う。



谷口たかひさ氏

改めて地球が危ないと感じた！

地球温暖化や気候変動が地球に与える深刻さに、いかに気付いていないか！を痛切に感じました。

すでに、スウェーデンのグレタさんが、8歳で気候変動の危機を感じ、15歳の時に学校で気候変動のデモとスピーチ、国会議事堂前で抗議行動を開始。彼女は、「あなたたち大人が、私たちの未来を台無しにしようとしているので、私はこれをしている」とのメッセージを発しています。私は、国連や世界の各地で彼女が危機を訴える姿を何度も見聞きしてきました。しかし、悲しいかな他人事でした。



グレタ・トゥーンベリ氏

今、欧州では、グレタさんに続き、女子中学生たちが国会議事堂前で、ストライキを主宰しており、地球温暖化が続くこの世界では、【子どもを産んでも未来がない！】として、高校生たちが【私は子供を産まない！】と宣言する数万人規模のデモが、なんと毎週各地で行われている事実を知りました。

市民が主体となる地球温暖化対策の取り組みの提案

9月や12月議会では、地球温暖化対策について質問をしました。世界の各地で、若者たちがいのちをかけて、私たち大人にメッセージを送り続けている姿に、少しでも応えたいとの気持ちであります。

【質問】

越前市では、太陽光発電設備設置の市民は、約1,000人。太陽光発電の電気を蓄電し、家庭の電気に使えるシステム設置の市民は約50人。山の広葉樹などで暖を取る薪ストーブ設置や、清掃センターで燃やされている生ごみを、コンポストでたい肥にしている家庭など、沢山の市民が、地球温暖化の取り組みを始めています。

これら市民の方々が集まり、お互いの情報を交換し、さらに取り組みを深めるための対策【組織づくり、情報共有や発信など】の支援を提案しました。

加えて、清渓セミナーでの講演の中で、4年前に四国の三豊市で生ごみを燃やさずに固形燃料にする清掃センターが稼働し、その事業を受注した企業のトップが、なんと福井県出身だということを知りビックリしました。その1年後、南越前町に私達の生ごみを燃やす方式の清掃センターが稼働したのです。地球温暖化対策に有効な、燃やさない方式の処理情報を、なぜキャッチできなかつたのだろうか？と悔やみます。市には、国内外の様々な新しい取り組みの情報に耳を傾け、地球温暖化対策を真摯に取り組むよう提案しました。

【答え】

市は、従来のリサイクル推進員の在り方を見直し、太陽光発電設備を設置した市民など脱酸素の取り組みを実践している方々を【環境マイスター】(仮称)として認証し組織化することを検討したいとの考えを示しました。

また、生ごみを燃やさない処理方式をはじめ、新技術の動向にアンテナを張っていくと共に、四国の施設に職員を派遣し情報収集に努めたいとの意向でした。

今後の福祉行政を考える

(役割と連携)

近年高齢化が急激に進んでいます。そのことで、介護や医療サービスの需要が急増しています。その中でも単身高齢者や高齢者のみ世帯が増えていることで、高齢者が高齢者を支える「老老介護」が特に問題とされています。

地域社会は、高齢者の自立生活を支えるためのインフラやサポートシステムを強化する必要があります。しかし、福祉分野で働く人材不足は深刻な問題であり、特に在宅介護を選択する高齢世帯への支援の福祉人材は高齢化し、若者が福祉職で働くための支援や働きやすい環境づくりが求められています。

公的資金の限界がある中で、持続可能な福祉サービスをどのように行うのか、効率的な運営や新たな財源確保は越前市においても大きな課題であります。

また、行政に頼らない地域福祉サービスは、地域社会の協力が不可欠で、地域住民の参加を促進し、地域コミュニティ全体で支え合う仕組みを構築することが最も重要です。

その地域福祉を効果的に進めるためにには、社会福祉協議会の役割と連携が非常に重要と考えます。

社会福祉協議会は地域社会の福祉向上を目的とした組織であり、多岐にわたる役割を担っていかなければなりません。



地域福祉の推進・ボランティア活動の促進・高齢者や障がい者、子ども等、さまざまな対象者に対しての支援事業をすべきであります。

さらに災害時の支援や福祉機関団体、行政機関との連携、地域全体の福祉ネットワーク構築をすることが求められています。また、情報共有や支援の効率化が図られるべきであり、今後も社会福祉協議会として本来の役割と地域住民の信頼と期待に応え、より豊かなコミュニティを築くことを期待します。

あとがき

生活と政治はつながっています！ 生活や地域の中で抱えている気になることや悩みを、一緒に考え・話し合う場を持ちませんか？

昨年の都知事選や衆議院選挙、そして兵庫県知事選を経験し、選挙や政治に対する皆さんの関心や考え方方が少し変わった年であったように思います。

これまで、生活と政治はあまり関係ないから、選挙に行っても生活は変わらないのでは？と、選挙に行かれないと感じていました。

しかし、日々の生活と政治は、とても密接に関係していると思います。私たちの生活をより豊かで充実した

ものにするために、ぜひとも皆さん的政治に対する関心と意識と期待を高めて頂きたいと私たちは心から願っています。

今年は、2月に県議選の補欠選挙が、7月に参議院選挙が、10月には市長選挙が行われ、来年の7月には、市議会議員選挙も行われる予定です。その意味で身近な選挙が続きます。

既に地域や生活の課題、政治に関心を持って頂いてる皆さん、これから少しでも関心を持ちたいと思っておられる皆さんに呼びかけて、【話し合いの場・語り合いの場、そして生活や地域の課題の解決に向けた組織づくり】を考えています。

ぜひとも、ご一報をお伝えください。私たち6人の誰にでも結構です。心から皆さんのご連絡をお待ちしています。



活動結果報告書

令和 7年 4月 18日

越前市議会

議長 大久保健一 殿

議員氏名 能勢淳一郎

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年 1月 30日(木曜日)～ 年 月 日(曜日)

活動先 のせ淳一郎市政ニュース 発行

活動目的 のせ淳一郎市政ニュース を発行して議員活動を市民に知らせる

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 株式会社大沢印刷

折り込み業者 (株)福井新聞折り込みセンター
福井折り込みセンター

支払い金額 504,570 円

配布先 市内各所

印刷部数 22150 部数

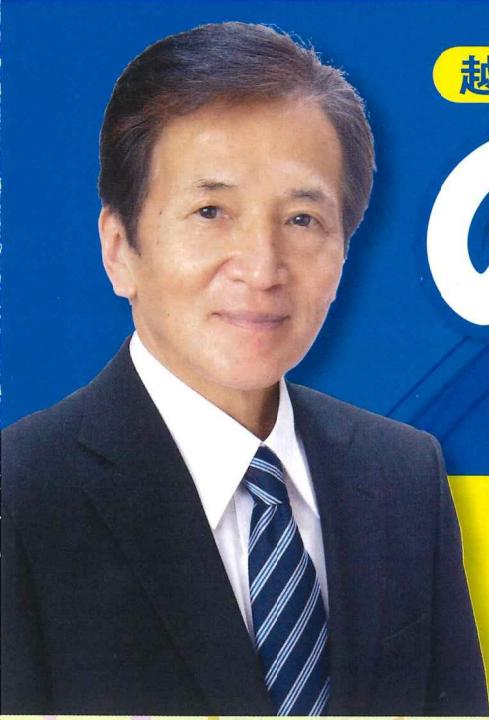
越前市議会議員

のせ淳一郎

じゅんいちろう NOSE JUNICHIROU

市政ニュース

No.02
2025.1



のせ 淳一郎 連絡先

〒915-0066 越前市神明町3-25

TEL 090-1390-1709



FAX 0778-22-9209



E-mail nosejun16@gmail.com

フェイスブック

X(ツイッター)
@nosejun16

Instagram

お気軽に
お問合せ
下さい!!

新しい年、2025年が明けました。

市民の皆さんにおかれましては、希望に満ちた輝かしい令和7年の新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

また旧年中は多大なご指導・ご支援を賜りまして誠にありがとうございました。昨年は、能登半島地震をはじめとした地震や豪雨など自然災害によるつらいニュースに触れた一方で、パリオリンピックやメジャーリーグなど、スポーツ界における日本人選手たちの活躍に心救われた一年となつた方も多くいらっしゃるのではないでしょうか。

越前市においては、年明け1月から大河ドラマ「光る君へ」の放送開始、3月には北陸新幹線延伸と「越前たけふ駅」開業と、越前市へ注目が集まり未来に続く夢に心躍りました。また11月には国道417号の板垣坂バイパスが開通し中京圏が身近になりました。4月には「にじいろこども園開園」また5月に「オーガニック都市宣言」などもありました。本市が直面している課題として、エネルギーや原材料価格の高騰による記録的な物価高からの生活への影響対策。高齢化や担い手不足などによる地域自治活動への懸念とその対策。そして何より大河ドラマで日本国中に広がった越前市の認知と魅力を今後どう市の発展に生かしていくかなど多岐にわたります。引き続き市民の皆さまの声をより多く反映させ、市政の課題解決に向け、市と手を取り合い、越前市が住みやすいまちであり続けるために、全力を尽くしてまいります。

結びに、本年が皆さんにとりまして、素晴らしい年となりますようご祈念申し上げますとともに、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般質問(令和6年12月議会)

紫式部のレガシーを未来へ

大河ドラマ「光る君へ」は昨年1月から12月まで、越前が舞台となった「越前編」6話を含む全48話を全国で1000万人以上の方が視聴しました。1000年以上前、奈良時代に建設された国府は地方政治の拠点であり、越前国の中心として産業・文化などの先進地でもありました。1000年以上も前から醸成された国府の文化や匠の技は連綿として今日に受け継がれてきた、この歴史的事実を、一過性のトレンドやブームに終わらせる事なく、アイデンティティと共に、未来に繋げる事が必要です。

Q 越前市と紫式部の歴史的な関わり合いを子どもたちにどう教え伝えていくか、その取り組みはあるか?

A 令和5年度から「ふるさと越前市発信学習事業」に取り組んでおり、小学校3年生が越前市内の文化・歴史観光施設等を調査しプレゼンテーションする「ふるさとのお宝コンテスト」を開催しており、昨年度は約7割が紫式部に関するテーマでプレゼンテーションを行うための調査活動に取り組んでいる。



一般質問(令和6年12月議会)

災害に近い猛暑に備える

気象庁によると、2024年夏(6月~8月)の日本の平均気温は2023年夏に並ぶ観測史上1位の高温となりました。西日本・東日本を中心に日照が多く一方で、局地的な雷雨の頻発や台風の接近などにより降水量も多く2024年は異常猛暑と多雨の夏だったと言えるとの事です。



南越消防組合内でも救急搬送先で熱中症と診断された件数は77件もあり、市民生活レベルでも多くの影響が出ました。近年の猛暑はもはや災害です。もちろん世界で5番目のCO₂排出量の日本はその削減に努めなければならないのは責務です。それと合わせて「越前市の温暖化」にもしっかりと対策をしていく必要があります。

Q 市民の野外活動、イベントなどの暑さに関するガイドラインは?また市の熱中症対策は?

A 環境省策定の「イベント主催者・施設管理者のための夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」には、暑さ指数*に応じた注意事項が記載されている。(※暑さ指数とは気温、湿度、日射、輻射(ふくしや)、風の要素をもとに算出する指標)

市の熱中症対策としては、全庁に向け各種イベント開催時や屋内外での活動時には適切な熱中症対策を講じるよう、特に高齢者には民生・児童委員に個別の声かけを依頼。さらにホームページや公式LINE、広報紙にて、市民に熱中症予防の注意喚起を実施している。

Q 農業への影響と農業が果たす役割は?

A 稲作では、高温による乳白米の発生が頻発し品質が格落ちした。有機農業は取り組みそのものが温室効果ガスを慣行農業に比べ20%以上削減するため、その拡大を図っている。

Q 越前市環境白書にも、高温に関するデータや分析結果、市民への注意喚起も加えるべきでは?

A 近年の高温は市民生活をはじめ様々な分野への影響が大きい。市民の皆様に注意喚起する意味でも、令和7年度版「環境白書」(令和6年度のデータ)から気温及び雨量の経年変化とその分析を白書に掲載していく。



町内会加入率減少問題

行政は自分事と捉え「加入条例化」を見据えた対応を

昨年11月の「全国自治会連合会福井大会」で、自治会の課題のひとつとして町内会加入率減少が話題になっていました。

越前市は93%ですが福井市は73% 全国平均は71% 中には50%未満の自治体もあり、大都市圏を中心に低い傾向にあるとの事。

「自治会加入は任意である」これが加入率100%を目指して呼びかけ、お願いをしている各町内会の区長さんを悩ませています。町内会に入らなくても街灯の下は歩けるしゴミステーションは利用できるという判例もあります。つまり町内会は加入に関して、何の権限もない任意団体です。もはや区長さんの頑張りや話し合いで解決の時期は過ぎて、行政が今より踏み込んだアクションを起こす必要があります。すでに全国には多くの自治会加入に関する条例があります。加入率の低下は市民自治の根幹を揺るがす重大な予兆です。

Q 町内会未加入問題に対する市の見解は?

A 町内会は家庭から一歩でたところの最も身近なコミュニティであり、地域の人と顔の見える関係ができ、災害時などいざという時の安全・安心にもつながる。またそこに自分の居場所があることが一人ひとりのウェルビーイングの実現につながる。地域自治の基本である町内会の活性化に向け、地域の声を聞きながら前向きに検討したい。



避難所運営マニュアルの認知と検証を

避難所は避難してきた人たちが自ら運営に当たることになっています。誰もがその場に直面する可能性があるので、事前にそのマニュアルの内容を確認しておく必要があると共に、そのマニュアルの内容を検証しておかなければなりません。その地区、その避難所において、実行する際に不具合や修正すべき点がないか考える必要があります。



これからの地域公共交通のあり方

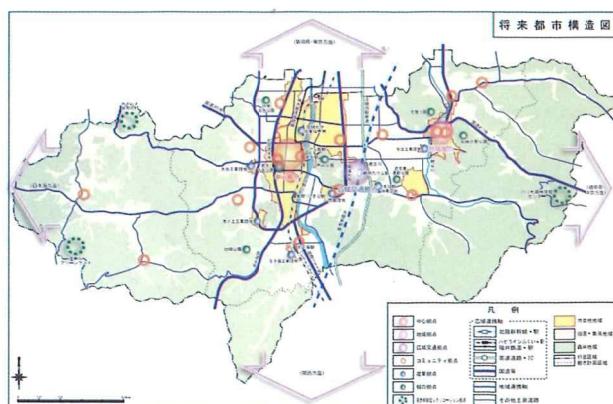
モータリゼーションの発達や人口減少などにより利用者が減るとともに、運転士不足による路線バスの減便、廃線など交通事業者の独立採算を維持することが困難となっています。

一方で新幹線の開通で新たな人の流れも変わり、合わせて高齢化が進み、免許返納後の移動手段が求められており、地域公共交通の必要性がますます高まっています。

越前市でも市民バス、デマンド交通、自家用有償旅客運送など実証実験を重ねながら「越前市地域公共交通計画」の令和7年度策定を目指して意見の集約に入り、便利で持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指しています。



自動運転実証実験(10/21)



越前市将来都市構造図

自治組織デジタル化は次世代に託すための最低限の改革

令和6年度より自治振興会や町内会のデジタル化普及のため説明会が始まりました。町内デジタル化はいつどんな時も一斉配信ができる利点から、回覧板やお知らせ配布など役員さんの仕事軽減、スピード化が期待されます。

それ以上に災害時や緊急時には、安否確認、災害情報、避難所情報など時間と場所を選ばずに知らせる事ができ町内会デジタル化の最大のメリットと言えます。

小学校・中学校の子ども達が9年間タブレットを使い授業、研究発表や家族、学校、友達間の連絡などでデジタルに慣れ親しんだ世代もそのうち地区・町内に参加しやすくなることを期待しています。



「103万円の壁」引き上げで 越前市の税収は16億円減との試算

もともと越前市財政は家計に例えると、ローン返済が明らかに他の家庭よりも多く、そのためにいろいろなところを我慢せざるを得ない現状といえます。

特に、貯金するよりもお金をおろすほうが多

いので、どんどん貯金が減っている状態です。そこに今議論されている「103万円の壁」が「178万円」に引き上げられると、越前市の税収は16億円減と試算し、国からの補填があったとしてもかなりの減収は免れず、予算編成に支障がでる事が懸念されます。

財源を有効活用するため「スクラップアンドビルド」を徹底し、「事業の最適化」などメリハリのある予算編成を目指し、市民サービスに影響の出る事のないよう、また将来に負担を先送りすることないように財政安定化に努めてもらいたい。

編集後記

初詣の途中にハピライン「しきぶ駅」工事現場をみてきました。

本来なら令和7年4月に開業予定だったのですが、働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制が影響し、入札不調が続き日程内の完成見通しが立たなくなつたため、令和8年3月に延期になりました。しかし予定通り今年4月には武生商工高校がワンキャンパスになります。生徒さんたちの不便や地区・町内のためにも、もうこれ以上の遅れなどないよう強く求めていきます。



令和7年元旦のしきぶ駅工事現場

写真ライブラリー



【2月：北陸新幹線試乗会】



【3月：にじいろこども園開園】



【4月：ありし日の桂由美さんと】



【4月：会派視察研修(衆議院議員会館)】



【11月：市民と議会との語る会】



【令和7年1月12日：南地区二十歳のつどい】



【令和7年1月12日：越前市消防出初式】

様式第5号（第8条関係）

備品台帳

議員名 能勢淳一郎

取得年月日	番号	品名	規格	取得価格（円）	購入先	廃棄年月日	備考
6年 3月 15日	R5-1	ノートパソコン	東芝 P1S5WPBL	212,300	(有)田口電機	年 月 日	

〔備考〕 「番号」は、年号、通番とし、備品に明示すること。
取得価格1万円以上で概ね5年以上使用できるものについて、登載すること。